

平成 28 年度
事業計画書

基本方針

— 行動・連携そして創造 —

日本経済は、急激な株価の下落や円安など企業を取り巻く環境が目まぐるしく変化するなど、先行きが不透明なことも要因となり、景気は足踏み状態が長期化している。その一方で、急速に進む少子高齢化や人口減少社会の到来など、これまでに経験したことがない時代を迎えており、特に地方の中小企業では、厳しい状況が続いている。

政府は、「地方創生」を重要課題と位置づけ、さまざまな施策を展開し、熊本県でも「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定、交流人口の拡大、定住促進に向けて、労働力不足や地域活力の低下に対し事業を推進している。熊本商工会議所は行政や関係団体との連携を更に強化し、地域の活性化に向けて積極的な対応を行っていく。

熊本市では、九州新幹線の全線開業、政令指定都市移行に続き、桜町・花畑町地区、及び下通商業複合施設再開発に続き、熊本駅周辺整備など第3の成長エンジンと位置付けられる大型プロジェクトが始まった。これにしっかりと対応していかなければならない。

その一方で、海外からの観光客の急増や、2019年女子ハンドボール世界選手権大会、ラグビーワールドカップなどスポーツイベント開催に向け、本格的なインバウンドへの対応を充実させていく。同時に企業の海外展開を積極的に支援していきたい。

熊本商工会議所が「経営発達支援計画」の承認を受けたことで、総合的支援機関としての経営支援力を高めると同時に、国や県の施策を活用しながら、小規模企業者に寄り添った「伴走型支援」を強化していく。

熊本経済同友会と共同で策定した「熊本都市圏将来ビジョン」の実現に向け、掲げている目標の実現に本年度も全力で取り組む。

熊本商工会議所は、取り巻く環境の変化に対応した事業・活動を展開するため、本年度は次の諸事業を強力で推進する。

最重点戦略10項目

- ・ 企業への経営指導の強化
- ・ 人材の育成と人手不足への対応
- ・ インバウンドへの受け入れ態勢の早急な整備
- ・ 九州横軸連携による観光戦略の実施
- ・ 企業の海外展開の支援
- ・ 農商工マッチングの推進
- ・ 中心市街地のランドデザインの策定
- ・ 福岡商工会議所との連携強化
- ・ 熊本都市圏将来ビジョンの推進
- ・ 会員の増強

重点テーマとその主要事業

1 中小企業の活力強化と産業人材の育成

商工会議所が持つ機能・ノウハウ、関係機関とのネットワークを十分に活かし、認定された経営発達支援計画の実現を目指し、環境変化に対応できる小規模事業者の経営力の育成強化、及び新たなビジネス機会の開拓支援により、経営革新・販路開拓・事業引継、創業、産業人材の育成等に積極的に取り組む。また、小規模事業者の持続的な発展を推進するため経営指導員による伴走型の支援強化を図り、地域経済をリードする企業創出に向けた各種事業を展開する。

◆中小企業の経営革新・事業引継、創業などの伴走型支援の拡充

- ・経営発達支援計画の着実な実施
- ・創業支援及び創業促進事業の推進
- ・「エキスパートバンク」など専門家の積極的活用
- ・販路拡大等のためのマッチング事業の実施
- ・中小企業再生支援事業の拡充
- ・事業引継に関する支援（個別相談・後継者育成セミナー等）事業の拡充
- ・小規模企業持続化事業への取り組み
- ・各種助成金の積極的活用と推進
- ・消費税軽減税率対応相談窓口の設置及びセミナー等による周知事業の展開
- ・企業の成長発展に向けた金融機関・行政担当部署との連携強化

◆産業人材の育成強化と人手不足解消に向けた取り組みの推進

- ・中小企業振興に係る表彰制度（優秀経営者表彰事業）の推進
- ・各種講演会・セミナーの拡充
- ・各種検定試験の推進（簿記、販売士、ビジネスマネジャー、ビジネス実務法務等）
- ・優秀な人材確保に向けた地元企業の魅力発信（企業と学生交流企画・県啓発パンフの活用）
- ・外国人の雇用に向けた啓発

◆人口減少問題等に向けた対応・検討

2 観光・産業振興の推進と国際化への対応

経済社会環境のグローバル化が進展する中、中小企業のさらなる成長実現のため、会員企業の国際展開や海外との経済・ビジネス交流等、グローバル対応力強化のための国際化対策推進を図るとともに、熊本の強みを活かしたインバウンド観光需要を取り込むための対策や農商工連携等の産業振興に取り組む。

◆観光振興の推進

- ・ 交流人口の増大と東アジアからの誘客促進
- ・ 九州横軸連携促進会議（大分・熊本・佐賀・長崎）による観光を中心とした地域間連携の促進
- ・ 県・市・観光関連団体との意見交換会の実施
- ・ おもてなし人材の育成
- ・ 熊本・観光文化検定の推進と1級合格者の会「熊輝倶楽部」の活動支援

◆国際化対策の推進（インバウンド対策・海外展開支援の拡充）

- ・ 海外視察研修事業等海外経済交流事業の推進
- ・ 海外ビジネス支援窓口の機能強化（ジェトロ熊本との連携の促進等）
- ・ 阿蘇くまもと空港の国際線ターミナルの整備促進及び国際線定期便の活用推進
- ・ 外国人観光客の対応強化に向けた熊本市との共同研究
- ・ グローバル人材の育成及び外国人インターンシップ等の受入推進
- ・ 外国語実用会話スクール（英語・中国語・韓国語等）の実施
- ・ 免税商店街実現に向けた支援
- ・ 海外アンテナショップ開設の推進
- ・ 海外物産フェア・見本市等への企業参画の推進

◆産学官連携・農商工連携の推進

- ・ 大学、生産者団体、関係機関との有機的連携による農商工マッチングの推進
- ・ 九州食の展示商談会（熊本市）及びフードエキスポ九州（福岡商工会議所）等への企業参画の推進

3 魅力と活力あふれる都市づくりの推進

中心市街地における『桜町・花畑町地区の再開発事業、熊本駅周辺整備事業、下通新天街NS共同ビル事業』のビッグプロジェクトを第3の成長エンジンと位置づけ、地域発展のけん引力として機能させるため、商店街や関係機関と連携し、各種事業や研究に積極的に取り組み、魅力溢れた広域的交流拠点都市の実現を目指す。

◆九州の交流拠点都市に相応しい都市機能とまちづくりの研究

- ・地域経済発展の基盤となる交通インフラ整備促進の研究
(阿蘇への誘客拡大や九州各県へのアクセス向上の道路整備等)
- ・熊本駅周辺、桜町・花畑町、下通商業複合施設の再開発の推進
- ・中心市街地活性化事業・商店街振興等の検証・研究
(中心市街地の魅力と賑わい創出、コンパクトシティ実現)
- ・地方分権の推進と道州制の実現に向けたシンポジウム(九州地域戦略会議)等への参画

◆魅力あるまちづくりの推進

- ・熊本市中心市街地グランドデザインの策定
- ・中心商店街等との協働による各種イベント事業の実施や魅力づくり支援
- ・行政・民間団体が取り組むイベント事業(火の国まつり・お城まつり)への協賛・協力
- ・熊本市中心市街地活性化協議会及び株式会社まちづくり熊本への協力
- ・江津湖花火大会継続実施に向けた協力

4 関係団体との連携強化による熊本の元気づくり

熊本経済界の更なる結束はもとより、商工会議所のネットワークを活かした県内外の経済団体との連携を深め、行政や大学、関係諸団体や機関等との連携・交流も強力で推進しつつ、熊本の地理的ポテンシャルを活かした九州の一体的な発展と熊本の元気づくりを推進する。

◆連携強化

- ・県下商工会議所との連携(第55回熊本県下商工会議所役員議員大会の開催協力等)
- ・女性会・青年部活動の推進と広域連携事業の実施
- ・熊本経済同友会等の県内経済団体や諸団体との連携強化
- ・産学官の連携の強化(熊本地方COC+推進協議会事業への参画)
- ・日本商工会議所・九州商工会議所連合会との連携強化
- ・商工会議所のネットワークを活用した福岡経済界との連携強化

5 熊本都市圏将来ビジョンの推進

熊本経済同友会と熊本商工会議所との共同により、熊本市とその周辺市町村をエリアとする熊本都市圏の将来目指すべき姿と、それを実現するための方策を取りまとめた「熊本都市圏将来ビジョン」を広く関係者と共有し、本ビジョンの実現に向けた取り組みとして、将来の地方分権の強化を見据え、着実かつ精力的に進める。

◆熊本都市圏の目指すべき方向性

- ・熊本のもつ資源・強みを活かした経済成長力の強化
- ・人々の生活の質と都市圏の魅力向上
- ・九州やアジアにおける存在感と郷土への誇りを高める

◆熊本都市圏将来像の実現に向けた取り組み方針

- ・民間の創意工夫によりビジネスを強化し、交流人口の増大やアジア等の需要の取り込み
- ・民間のノウハウを活用した「選択と集中」によるインフラ整備の促進
- ・労働力人口減少の抑制とグローバル化等に対応する人材の育成

実現に向けた目標

- ・交流人口（指標：述べ宿泊者数）を年間1,000万人に増大させる
- ・九州東西軸の整備を早期に実現させる
- ・「日本一水が豊かで人に優しいまち」を創る
- ・女性の労働力率を全国5位以内に引き上げる
- ・外国人インターンシップを1,000人受け入れる

6 会員の意見を集約した積極的な提言・要望活動の展開

会員企業の声を集約するため、各種調査や会員ニーズの把握・企業訪問等を継続的に実施する。また、委員会・部会活動を推進し、関係諸団体との連携を図りながら、地域経済の発展と中小企業振興のため、国・県・市等に対し、積極的な提言・要望活動を展開する。

◆現場の声を的確に捉えた会員ニーズの把握

- ・委員会・部会活動を通じた課題抽出と意見集約
- ・会員企業からの要望・意見の集約
- ・各種調査や懇談会の実施
- ・会員企業訪問「ONE to ONE」事業の継続実施

◆各種提言・要望活動の強化

- ・中小企業関連施策の拡充及び予算確保
- ・中小企業に係る税制改正に関すること
- ・まちづくり・都市基盤の推進に関すること
- ・道路・港湾・空港等の整備促進と利活用に関すること

7 組織・財政基盤の強化に向けた変革・行動

組織一体となった委員会活動や会員増強の展開はもとより、部会の活性化に向けた検討を行い、組織体制並びに財政基盤の強化を図る。また、効果的な広報や積極的なPR活動をもって、商工会議所の認知度向上を目指すとともに、職員の資質向上を図り、会員企業から信頼され、役に立つ会議所となるため、実感できる会員サービスの充実・提供に努める。

◆組織体制強化

- ・ 部会再編及び活性化に関する検討
- ・ 会員増強と財政基盤の強化
- ・ 委員会活動の推進と情報共有化のための正副会頭・正副委員長会議の開催
- ・ 職員資質向上（経営指導力の強化等）のための研修の実施
- ・ コンプライアンス遵守の徹底とマイナンバーの適切な対応整備と運用

◆広報活動の充実

- ・ 会報誌やホームページ等による会議所事業活動の発信
- ・ 地元メディアを中心としたニュースリリースや懇談会等の開催

◆会員サービス事業の推進

- ・ 会員優待サービスの充実と新規事業の研究開発
- ・ 共済・保険制度への加入促進と福利厚生事業の充実
- ・ 共済還元事業の実施
- ・ 商工会議所の活用促進に向けた各種交流会の継続実施（会員交流事業推進）